

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年3月29日
【事業年度】	第65期(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
【会社名】	株式会社相模原ゴルフクラブ
【英訳名】	Sagamihara Golf Club & Co. Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鳴 澤 隆
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市南区大野台4丁目30番1号
【電話番号】	042 - 776 - 8811(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役支配人 加 藤 良 夫
【最寄りの連絡場所】	神奈川県相模原市南区大野台4丁目30番1号
【電話番号】	042 - 776 - 8811(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役支配人 加 藤 良 夫
【縦覧に供する場所】	該当事項ありません

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (千円)	1,393,286	1,286,165	1,272,248	1,226,345	1,227,417
経常利益 (千円)	26,472	79,013	42,489	23,157	60,239
当期純利益 (千円)	9,436	42,059	18,504	7,453	36,138
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	270,000	270,000	270,000	270,000	270,000
発行済株式総数 (株)	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400
純資産額 (千円)	1,018,191	1,060,250	1,078,754	1,086,207	1,122,345
総資産額 (千円)	10,467,135	10,710,314	10,815,466	10,906,625	11,172,867
1株当たり純資産額 (円)	188,553.86	196,342.48	199,769.29	201,149.40	207,841.66
1株当たり配当額 (円)					
(1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	1,747.44	7,788.62	3,426.80	1,380.11	6,692.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	9.7	9.9	10.0	10.0	10.0
自己資本利益率 (%)	0.9	4.0	1.7	0.7	3.2
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	136,357	256,678	107,450	135,881	184,400
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	494,906	227,674	541,623	247,310	120,067
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	161,300	148,550	126,780	90,030	191,300
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,033,932	1,211,486	904,093	1,377,314	1,873,081
従業員数 (人)	63	61	61	57	64
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔106〕	〔109〕	〔110〕	〔105〕	〔105〕

- (注) 1 売上高には消費税等は含んでおりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第61期、第62期、第63期、第64期並びに第65期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。
5 従業員数は就業人員を表示しております。

2 【沿革】

創立計画を発表した昭和28年6月1日時点の名称は社団法人新相模カントリークラブであったが同年7月1日文部省からゴルフ場の社団組織不許可の方針が出されたので株式会社組織に変更昭和28年12月28日に株式会社相模原ゴルフクラブ(資本金500万円)の商号をもってゴルフ場の経営を主たる目的とし東京都中央区日本橋室町三井ビル2号館507号室に設立されたのが当社の起源である。

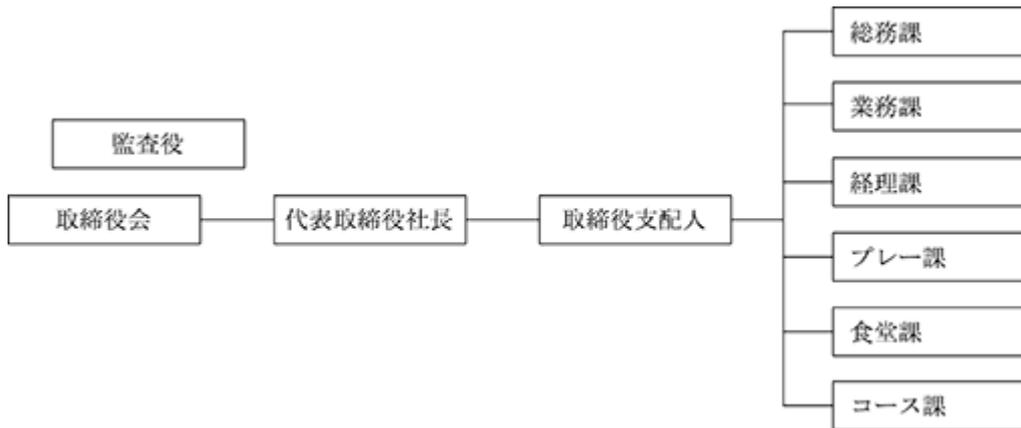
その後の主な変遷は次のとおりである。

昭和29年2月	小寺酉二氏設計によるコース建設に着工
昭和29年11月	東インコースが完成し、試用を開始したのでこれに因んで開場記念の起点としている。
昭和30年4月	クラブ・ハウスは東京工大教授谷口吉郎博士が設計鹿島組が定礎した。 9ホール(現在の東コース・イン)が最初に完成仮オープンした。
昭和32年9月	残り9ホールが完成18ホール(現在の東コース)の正式開場を行った。
昭和33年1月	日本ゴルフ協会及び関東ゴルフ連盟に加入
6月	関東プロゴルフ選手権競技開催
8月	関東オープンゴルフ選手権競技開催
10月	読売プロゴルフ選手権競技開催
昭和34年3月	株主総会において新コース増設(現在の西コース)が可決
4月	村上義一氏設計によるコース建設に着工
9月	全日本オープンゴルフ選手権競技開催
昭和35年8月	西コース完成開場式を行った。この時点で旧コースを東コースとし新コースを西コースと命名した。
昭和37年1月	営業年度を11月末より3月末に変更 本社事務所を相模原市当麻3,210番地(現大野台4-30-1)に移転
11月	東コースツェググリーンをツェググリーンに改修工事着手
昭和38年3月	昭和37年度増資新株150株払込完了により発行済株式総数5,400株 資本金2億7,000万円となり 会員数は正会員1,650名 平日会員450名 家族会員50名 計2,150名となった。
8月	東コースツェググリーンが完成
昭和39年1月	関西の宝塚ゴルフ倶楽部と姉妹コースとなる。
昭和42年3月	附属美芝幼稚園(従業員の幼児用)を新設
昭和50年3月	日英対抗ゴルフ競技開催
昭和53年10月	日米シニア親善ゴルフマッチ競技開催
昭和54年6月	日本アマチュアゴルフ選手権競技開催
昭和55年10月	日本オープンゴルフ選手権競技開催
昭和56年11月	全米女子プロゴルフ公式戦開催(マツダジャパンクラシック競技)
昭和57年4月	市道と緑道が完成新路線バスが開通ゴルフ場前に停留場が出来る。
昭和58年3月	附属美芝幼稚園閉鎖
4月	コース内に所在した多くの公道につき交換或いは買収を50年6月より実施し最後に市有地 1,654.81㎡並びに民有地38.07㎡買収により会社の所有地は1,408,931㎡(426,202坪)となった。
昭和62年10月	日本シニアゴルフ選手権競技開催
平成元年3月	新クラブ・ハウスの設計監理委託契約を(株)松田平田坂本設計事務所と締結した。 キャディハウス建設着工 施工 (株)シバタ組
6月	キャディハウス完成
7月	新クラブハウス起工式 新クラブ・ハウス建設着工 施工 鹿島建設(株)

平成2年2月	ロッカー・浴室棟完成
10月	新クラブ・ハウス本棟(メインロビー、事務室、食堂)完成
平成3年3月	外構、造園工事着工
	コース内県水道引込配管工事着工
4月	新クラブハウス従業員棟(カート庫を含む)完成
7月	コース内県水道引込工事完成
8月	外構、造園工事完成
平成4年12月	東コースグリーン改造工事着工 施工 東洋グリーン(株)
平成5年7月	東コースグリーン改造工事完成
9月	コース管理棟建設工事着工 施工 相陽建設(株)、(株)河本水道工業
平成6年2月	コース管理棟完成
平成7年6月	営業年度を3月末より12月末に変更
6月	関東倶楽部対抗決勝競技開催
9月	東コース無線式自動撒水設備完成
平成8年6月	西コース無線式自動撒水設備完成
平成9年3月	ガン撲滅基金ゴルフ東西対抗競技大会開催
11月	臨時会員総会開催(於クラブ)
12月	コース内雨水排水処理施設完成(9年度分)
平成10年8月	コース内雨水排水処理施設完成(10年度分)
12月	西コースグリーン改修工事の設計、監理委託契約をおおくぼジー設計(有)と締結した。
平成11年5月	西コースグリーン改修工事着工 施工 朝日造園(株)
10月	西コースグリーン改修工事完成
平成12年8月	日本学生選手権競技開催
10月	西コースBグリーン改修工事の設計、監理委託契約をおおくぼジー設計(有)と締結した。
平成13年2月	西コースBグリーン改修工事着工 施工 朝日造園(株)
8月	西10番食堂建替工事の設計、監理委託契約を相模原設計協同組合と締結した。
10月	西コースBグリーン改修工事完成
12月	西10番食堂建替工事着工 施工 谷津建設(株)
平成14年5月	関東アマチュアゴルフ選手権競技開催
	西10番食堂完成
7月	東コース一部改修工事完成 施工 朝日造園(株)
9月	関東ミッドアマチュアゴルフ選手権競技開催
12月	東コース本グリーン改修工事の設計、監理委託契約をおおくぼジー設計(有)と締結した。
平成15年3月	東コース本グリーン改修工事着工 施工 清水興産(株)
11月	東コース本グリーン改修工事完成
平成17年9月	駐車場及び練習場改造工事着工 施工 大成建設(株)
11月	クラブ開場50周年記念祝賀競技開催
平成18年5月	駐車場及び練習場改造工事完成
平成19年10月	日本オープンゴルフ選手権競技開催
平成20年6月	関東倶楽部対抗決勝競技開催
8月	女性浴場施設改修工事完成
平成23年8月	関東女子倶楽部対抗決勝競技開催
平成25年10月	日本女子オープンゴルフ選手権競技開催

3 【事業の内容】

当社の経営組織図は次のとおりであります。



(1) 主たる事業は会員(会員の同伴によるビジターを含む)のゴルフ・コース利用のためのゴルフ場の経営であります。また附帯事業として、直営食堂があります。

「会員」とは当社の株主にして、理事会の承認を得て、所定の保証金を会社に納入し、ゴルフ場を優先的に利用することのできる者をいいます。

会員には正会員及び平日会員があり、正会員は当社株式3株、平日会員は当社株式1株を保有しなければなりません。当初所定の保証金は、正会員45万円、平日会員35万円でありましたが、改訂が重ねられた結果、昭和62年4月1日からは会員名義書換する新入会員より、入会保証金正会員800万円平日会員640万円を預かることになりました。

保証金は会員が資格を喪失した場合には、これを当人に返還します。

正会員は週日(休日を除く)及び日曜・祝祭日のいずれも当ゴルフ場を利用でき、平日会員は週日(休日及び日曜・祝祭日を除く)にゴルフ場を利用できます。

また正会員の家族のうち妻、子女で年齢25歳以上の者が所定の手続きをし、理事会の承認を得れば、家族会員として週日(休日及び日曜・祝祭日を除く)ゴルフ場を利用することができる制度があります。

なお平成2年4月に会員(正会員、平日会員共)の配偶者及び直系卑族としてその配偶者で年齢満25才以上の者が所定の手続き(入会保証金3,000万円を納入し、理事会の承認)を得れば特別家族会員として週日(休日及び土曜、日曜・祝祭日を除く)ゴルフ場を利用できる制度が制定され、27名が入会しましたがその後退会し、現存する会員はありません。

会員は、下記の年会費及びグリーンフィーを支払います。

(a) 会員として1年につき正会員120,000円、平日会員90,000円、家族会員90,000円。

(b) ゴルフ場のグリーンフィーとして、1日につき、会員2,000円。

会員の家族(家族会員とは異なる)についてゴルフ場に登録されている者は週日(休日を除く)及び祝祭日に会員と同伴してゴルフ場を利用した場合、グリーンフィーを8,000円(4～6月、10～12月は10,000円)とします。土曜日及び日曜日は11,000円(4～6月、10～12月は14,000円)。

ゲストがゴルフ場を利用する場合は、グリーンフィーとして土曜日28,000円、その他の曜日22,000円を支払いますが月並びに人数による割引制度があります。

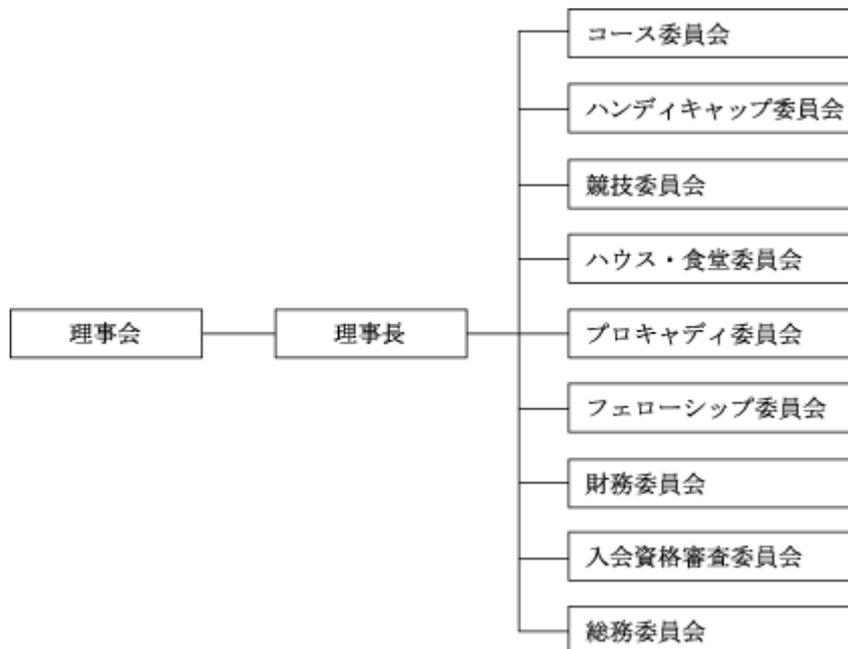
ゲストとは会員と同伴又は紹介で週日(休日及び日曜を除く)にゴルフ場を利用することができる者をいいます。

(c) 会員資格譲渡等異動のある場合は、会員名義登録変更料として正会員は300万円、平日会員は240万円を納入します。

なお、会員が死亡し相続人中直系卑属または配偶者が会員となったときは会員登録料は規定の2分の1とする。

また、会員が事情により配偶者または直系卑属に株式を譲渡した場合には会員登録料は規定の2分の1とする。

当クラブの運営組織図は次のとおりであります。



(2) 当社の事業部門別の経営の比率は次の通りであります。

(売上高を基準とした場合)	ゴルフ場の経営	84.7%
	食堂の経営	14.8%
	その他	0.5%
	合計	100.0%

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
64〔105〕	43.4	12.3	4,315,931

- (注) 1 従業員は、就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
3 当社はゴルフ場事業及びこれに付帯する事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略しております。
4 前事業年度に比べ従業員数が7名増加しております。主な理由は、自己都合退職に伴う減員補充のため期中採用が増加したことによるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合はありません。なお、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

第65期（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

当事業年度における我が国経済は、政府が推し進めるデフレ脱却対策により雇用環境が改善し、堅調に推移いたしましたが、英国のEU離脱問題、中国の貿易構造の変化や混迷するアジア情勢、世界経済の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社が属するゴルフ業界につきましては、2020年の東京オリンピックに向けた選手育成並びに環境整備等が急ピッチで進められております。

しかしながら、ゴルファーの高齢化によるゴルフ人口の激減や低価格競争の激化などが要因となり、依然厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の下、当クラブは例年にも増して良好なコースコンディションの維持、質の高いサービスや快適なクラブライフの充実に取り組む一方、休場日貸切コンペの誘致や株主会員特別優待券の発行、会員同伴プレイゲスト優待制度等の諸施策を継続的に実施し、集客対策に努めてまいりました。

また、天候は積雪によるクローズ日数は1日(前年度は7日)にとどまりましたが、年間を通して集中豪雨、酷暑、台風上陸などの影響を受けました。

その結果、営業日数は、前年比3日増の315日となり、総来場者数は57,631名(前年比9名増)と期首予算60,000名を達成することができませんでした。

売上高は前年並みの1,227,417千円、営業外収益は会員名義登録料の増収により前年比29.7%増の323,291千円となり、収益合計は前年比5.1%増の1,550,708千円となりました。

一方支出面は、経営の効率化を目指し、人件費、物件費及び経費の節減合理化に努めた結果、売上原価及び一般管理費の合計は前年比2.6%増の1,490,156千円となりました。

この結果、経常収支では60,239千円の利益となりました。これより特別損失1,391千円を差し引いた税引前当期純利益は58,848千円となりました。

これより法人税等及び法人税等調整額を差し引いた当期純利益は36,138千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により得られた資金は184,400千円で、投資活動により得られた資金は120,067千円であり、財務活動により得られた資金は191,300千円となりました。

この結果、現金及び現金同等物は495,767千円増加し、1,873,081千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果、得られた資金は184,400千円(前事業年度は135,881千円)であり、前事業年度に比べ48,519千円増加しました。これは主に税引前当期純利益が37,828千円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果、得られた資金は120,067千円(前事業年度は247,310千円)であり、前事業年度に比べ127,243千円減少しました。これは主に定期預金の払戻による収入が減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果、得られた資金は191,300千円(前事業年度は90,030千円)であり、前事業年度に比べ101,270千円増加しました。これは会員預り金の入金による収入が増加したこと等によるものであります。

(3) 収容能力

当ゴルフ場の設備は1日400名の利用者を受け入れることができます。

2 【営業の実績】

ゴルフ場来場者数(延人員)及び売上高の前事業年度及び当該事業年度の実績は次の通りであります。

年 度	会 員(人)	家 族(人)	ゲ ス ト(人)	合 計(人)
前 期 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	30,101	2,113	25,408	57,622
比 率(%)	52.2	3.7	44.1	100.0

年 度	会 員(人)	家 族(人)	ゲ ス ト(人)	合 計(人)
当 期 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	30,329	2,032	25,270	57,631
比 率(%)	52.6	3.5	43.9	100.0

年 度	コース 使用料収入 (千円)	年会費収入 (千円)	ロッカー 使用料収入 (千円)	食堂売上 (千円)	その他収入 (千円)	計 (千円)
前 期 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	834,988	183,825	17,819	182,842	6,871	1,226,345
比 率(%)	68.1	15.0	1.4	14.9	0.6	100.0

年 度	コース 使用料収入 (千円)	年会費収入 (千円)	ロッカー 使用料収入 (千円)	食堂売上 (千円)	その他収入 (千円)	計 (千円)
当 期 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	828,970	192,588	17,655	181,790	6,414	1,227,417
比 率(%)	67.5	15.7	1.5	14.8	0.5	100.0

(注) 上記の表には消費税等を含んでおりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当ゴルフ業界の事業環境は、団塊の世代を中心としたゴルフ人口全体の高齢化が顕著ですが、雇用環境の変化に伴い、高齢ゴルファーの利用頻度は微減に留まっております。

今後はゴルフ業界全体として、継承等による世代交代の促進並びに既存ゴルファーに対する魅力あるゴルフ場作りに取り組む必要があります。

その中で、当クラブは歴史と伝統を重んじ、会員及びゲストが当クラブに求めるニーズを的確に捉え、その期待に応えるべくコース管理及び全社員挙げてのサービス体制強化に努め、ハードソフト両面からクラブライフを一層充実させて参ります。

また、企業では少子高齢化に伴う生産労働人口減少により、労働需給が逼迫しております。

ゴルフ業界においても、キャディを始め若年労働者の確保が今後厳しい状況になると予想されますので、適切な人員を確保・育成し、サービスの強化に努めて参ります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

当社は完全株主会員制のゴルフ場であり、株主は経営するゴルフ場を優先的に利用することを目的として株式を保有しております。

従って、当社は施設利用を株主会員に優遇するため株主会員への配当は実施しておりません。

上記のように当社は株主会員が優先的にプレーをする環境を保持するため、会員及び会員が同伴するゲストの限定された顧客を対象としております。

ゴルフ業界は景気の変動等経済情勢の影響を大きく受け、景気が低迷すると来場者数が減少し、顧客獲得のための価格競争が激化し、それが売上高減少につながっていきます。

加えて業界全体として、ゴルフプレーヤーの需要減少やゴルフ人口の減少など先行き多くの課題を抱えており、健全な経営を目指す当社にとっても少なからず影響があります。

また、近年の異常気象等、天候にも大きく影響を受ける環境にあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

当事業年度末における資産の部の合計は11,172,867千円で、前事業年度末(10,906,625千円)に比較して266,242千円増加となりました。これは主に流動資産の現金及び預金が当事業年度末1,873,081千円、前事業年度末1,377,314千円と495,767千円増加、有価証券が前年度末比100,009千円減少、投資その他の資産が当事業年度末4,020,134千円、前事業年度末4,121,387千円と101,253千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当事業年度末における負債の部の合計は10,050,522千円で、前事業年度末(9,820,418千円)に比較して230,104千円増加となりました。これは主に固定負債の会員預り金が当事業年度末は9,774,210千円、前事業年度末が9,582,910千円と191,300千円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産の部の合計は1,122,345千円で、前事業年度末(1,086,207千円)に比較して36,138千円増加となりました。これは繰越利益剰余金が当事業年度末は48,845千円、前事業年度末が12,707千円と36,138千円増加したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は1,227,417千円で前事業年度(1,226,345千円)に比較して、1,072千円増加となりました。これは主に来場者数が前年並みによるものであります。

売上原価及び一般管理費は1,490,156千円で前事業年度(1,451,976千円)に比較して、38,180千円増加となりました。これは主に人件費等が増加したことによるものであります。

この結果、営業損失は262,739千円(前事業年度225,631千円)、特別損失は1,391千円(前事業年度は2,137千円)、当期純利益は36,138千円(前事業年度は7,453千円)となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性について

営業活動によるキャッシュ・フローでは前事業年度に比べ、48,519千円増加し、184,400千円の資金を得ております。これは、主に税引前当期純利益が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、120,067千円の資金を得ております。(前事業年度は247,310千円)これは、主に定期預金の払戻しによる収入が減少したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは191,300千円の資金を得ております。(前事業年度は90,030千円)これは主に会員預り金の入金による収入が増加したことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、カーナビゲーション連携システム一式、東西コースカート通路及び歩径路整備工事、クラブバス1台購入等を実施し、その他コース管理用機械として5連ロータリーモア1台、3連ロータリーモア1台、3連アプローチモア2台を購入し、総額98,103千円の投資を実施しました。

なお、営業能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

相模原市南区大野台4丁目30番1号

項目	内訳	数量	有形固定資産 帳簿価額(千円)	従業員数(人)
建物		m ²		
	クラブハウス1棟	6,455.5	668,853	
	従業員棟・カート庫1棟	1,098.01	67,456	
	休憩所5棟	523.9	61,992	
	コース管理棟1棟	1,149.12	39,547	
	キャディハウス2棟	309.75	14,116	
	機械室棟1棟	177.15	10,439	
	コース課車庫1棟	498.96	10,347	
	焼土倉庫3棟	659.86	9,386	
	トイレ付避雷舎4棟	37.53	6,486	
	ボールハウス	53.23	5,779	
	練習場打席屋根	93.84	4,035	
	野外便所8棟	88.16	3,777	
	堆肥舎1棟	150.00	2,929	
	コース課便所1棟	19.44	992	
	駐輪場4棟	261.00	33	
	その他	376.02	3,143	
	給排水衛生設備		26,895	
	空調設備		18,029	
	電気設備		7,911	
その他		3,547		
	計		965,692	64
構築物	防球ネット		86,411	
	排水設備		78,142	
	撒水設備		51,689	
	井戸		25,305	
	庭園		17,856	
	道路舗装、舗装路面		13,811	
	フェンス		13,432	
	総合汚水処理施設		11,179	
	砂土置場		7,526	
	駐車場		6,369	
	給水設備		6,188	
	池		5,525	
	洗車場及び濾過装置		3,300	
	防音壁		2,102	
	給油所		1,085	
	堆肥作業場		1,083	
	その他		9,598	
	計		340,601	

項目	内訳	数量	有形固定資産 帳簿価額(千円)	従業員数(人)
機械及び装置	三連モア		11,316	
	五連モア		10,809	
	パーチドレイン		5,602	
	目土散布機		4,205	
	クラブハウス厨房設備		2,776	
	グリーン用芝刈機		2,678	
	除雪作業車		2,575	
	バンカーレーキ		2,391	
	グリーンセア		657	
	ショベルローダー		372	
	社員食堂厨房設備		191	
	砂分離機		30	
	西10番食堂厨房設備		29	
	その他		4,795	
	計		48,426	
車両運搬具		台		
	マイクロバス	4	5,137	
	乗用ゴルフカート	19	1,686	
	トラクター	6	1,439	
	業務用車	4	1,261	
	電動キャディカート	102	721	
	軽トラック	8	112	
	その他		787	
	計		11,143	
工具、器具及び備品	事務機器・通信機器		20,125	
	家具・電気機器・ガス機器		4,604	
	医療機器		639	
	その他		6,913	
		計		32,281
土地		(10,608㎡) 1,408.964㎡	2,329,916	
コース勘定	コース		991,023	
	立木		64,921	
		計	1,055,944	
	合計		4,784,003	64

(注) 1 土地面積の()内の数字は賃借地の面積を示す外書であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の改修

会社名	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
		総額 (千円)	既支払 額 (千円)			
提出会社	クラブハウス改修	700,000	5,670	自己資金	平成30年5月	平成31年3月

(注) 上記の金額には消費税等は含めておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,400
計	5,400

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,400	5,400	非上場	注1
計	5,400	5,400		

(注)1 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和38年3月20日 (注)1	69	5,400	3,450	270,000		60,000

- (注) 1 有償、第三者割当発行 価額450千円
2 当社は過去5事業年度内における資本金の増減はありません。

(6) 【所有者別状況】

平成29年12月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)	0	5	0	60	0	40	1,842	1,947
所有株式数 (株)	0	34	0	324	0	104	4,938	5,400
所有株式数 の割合(%)	0	0.6	0	6.0	0	1.9	91.5	100

(7) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)三陽商会	東京都新宿区本塩町14	24	0.44
(株)電通	東京都港区東新橋1-8-1	15	0.28
日本発条(株)	神奈川県横浜市金沢区福浦3-10	15	0.28
日本郵船(株)	東京都千代田区丸の内2-3-2 郵船ビル	12	0.22
成田 順美	東京都新宿区	11	0.20
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿1-26-1	9	0.17
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	9	0.17
昭和シェル石油(株)	東京都渋谷区台場2-3-2台場フロンティアビル	9	0.17
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2-6-1 朝日生命大手町ビル	9	0.17
新生紙パルプ商事(株)	東京都千代田区神田錦町1-8	9	0.17
計	-	122	2.27

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,400	5,400	
発行済株式総数	5,400		
総株主の議決権		5,400	

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項ありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項ありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項ありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項ありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項ありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項ありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する配当を行っておりません。

株主に対してはゴルフ場の優先利用と株主優遇料金制を行っております。

4 【株価の推移】

当社は非上場会社につき該当すべきものはありません。

5 【役員の状況】

男性16名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有 株式数 (株)
代表取締役	社長	鳴 澤 隆	昭和24年12月8日生	昭和48年10月 ㈱野村総合研究所 入社 平成6年6月 同社 取締役 平成12年4月 同社 常務取締役 平成14年4月 同社 代表取締役専務執行役員 平成19年4月 同社 代表取締役副社長 平成20年4月 同社 代表取締役副会長 平成21年3月 ㈱東京コカ・コーラボトリング社外取締役 平成23年6月 日清オイリオグループ㈱社外取締役就任(現任) 平成24年7月 スターツコーポレーション㈱専務執行役員 平成26年3月 当社 取締役就任 平成28年6月 ㈱リコー社外監査役(現任) 平成28年6月 平田機工㈱社外取締役就任(現任) 平成30年3月 当社 代表取締役社長就任(現任)	2	3
代表取締役	専務	牧 田 孝	昭和31年2月28日生	昭和53年4月 日本電装㈱(現 デンソー㈱)入社 昭和62年11月 ㈱社会情報サービス 入社 平成14年1月 同社 代表取締役社長(現任) 平成15年7月 早稲田大学社会システム工学研究所 客員研究員 平成24年5月 一般社団法人日本マーケティングリサーチ協会会長 平成26年3月 当社 取締役就任 平成30年3月 当社 代表取締役専務就任(現任)	2	3
取締役		亀 岡 成 幸	昭和22年7月4日生	昭和45年4月 東芝ビジネスマシン㈱ 入社 昭和50年10月 ㈱対鶴館 入社 平成24年4月 同社 顧問 平成26年3月 当社 取締役就任(現任) 平成29年8月 ㈱紅鶴 取締役相談役(現任)	2	3
取締役		中 山 喜 徳	昭和26年2月22日生	昭和48年4月 日本オリベッティ㈱ 入社 昭和50年7月 中山金属㈱ 入社 平成5年6月 同社 代表取締役社長(現任) 平成30年3月 当社 取締役就任(現任)	2	3
取締役		本 多 紀 雄	昭和27年5月26日生	昭和51年4月 東京海上保険火災保険㈱ 入社 平成18年7月 東京海上日動火災保険㈱理事企業営業開発部長 平成19年6月 同社 執行役員企業営業開発部長 平成19年8月 同社 執行役員化学産業営業部長 平成20年6月 同社 常勤執行役員 平成23年6月 同社 常勤顧問 平成24年6月 同社 常勤監査役 平成28年3月 フジコピアン㈱取締役監査等委員(現任) 平成29年1月 東京ガレーヂ㈱監査役(現任) 平成30年3月 当社 取締役就任(現任)	2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有 株式数 (株)
取締役		細川 達也	昭和26年11月25日生	昭和51年4月 東レ(株) 入社 平成5年4月 同社 経営企画室主任部員 平成5年11月 同社 欧州事務所主任部員 平成10年1月 東レイタリアS.r.l社長 平成12年4月 東レ(株)国際部門国際商事室長 平成16年3月 Alcantara S.p.A副社長 平成22年8月 東レ(株)国際部 欧米担当部長 平成23年6月 東レオペロンテックス(株)専務取締役 平成26年6月 東レダウコーニング(株)監査役(現任) 平成30年3月 当社 取締役就任(現任)	2	3
取締役		井上 直樹	昭和31年11月21日生	昭和55年4月 (株)日本長期信用銀行 入社 平成8年12月 長期投資顧問(株)(出向)業務部長 平成9年11月 ナットウエスト証券会社東京支店取締役東京支店長 平成12年9月 ジェネラル・リ・ファイナンシャル・プロダクツ(ジャパン)インク マネージングディレクター東京支店長 平成13年4月 ジェン・リ証券会社東京支店取締役東京支店長 平成15年4月 マネックス証券(株)戦略事業部長 平成17年5月 シティバンク証券(株)代表取締役社長 平成19年6月 (株)日興コーディアルグループ取締役代表執行役副社長 (株)日興コーディアル証券取締役会議長 平成23年8月 シティグループ・ジャパン・ホールディングス(株)代表取締役副社長 平成24年1月 シティバンク銀行(株)代表取締役チーフストラテジー・アンド・オフィサー兼事業戦略企画部門長 平成27年11月 (株)SMBC信託銀行代表取締役副社長兼副社長執行役員 平成29年9月 カーディフ生命準備(株)監査役 平成30年1月 (株)ワークスアプリケーションズ取締役最高経営管理責任者(現任) 平成30年3月 当社 取締役就任(現任)	2	3
取締役		小俣 邦正	昭和27年11月3日生	昭和50年4月 杏林薬品株 入社 昭和51年8月 (株)昭和真空 入社 昭和61年5月 同社 取締役 昭和61年10月 同社 代表取締役社長(現任) 平成2年12月 日本真空工業会理事 平成14年5月 日本真空工業会常任理事(現任) 平成14年8月 昭和真空機械(上海)有限公司董事長(現任) 平成15年8月 昭和真空機械貿易(上海)有限公司董事長(現任) 平成20年6月 (株)F.E.C取締役会長(現任) 平成26年3月 当社 取締役就任(現任)	2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有 株式数 (株)
取締役		吉山昌秀	昭和38年3月16日生	昭和60年4月 昭和62年4月 平成7年4月 平成26年3月	神奈川県石油(株) (現 株式会社カナセキユニオン) 入社 山和石油(株) 入社 同社 代表取締役(現任) 当社 取締役就任(現任)	2	3
取締役		三富馨	昭和22年9月12日生	昭和45年4月 昭和54年7月 昭和54年8月 昭和55年7月 昭和55年8月 昭和63年7月 平成26年3月	大和ハウス工業 入社 同社 退社 丸高産業(株) 入社 同社 退社 株式会社キュービッド設立 代表取締役就任(現任) 株式会社三昌 代表取締役 当社 取締役就任(現任)	2	3
取締役		松岡基弘	昭和33年11月22日生	昭和61年4月 昭和63年4月 平成4年3月 平成8年10月 平成30年3月	聖マリアンナ医科大学整形外科学教室 入局 同大学大学院研究科臨床医学系整形外科学専攻入学 同大学院卒業 松岡整形外科クリニック理事長 院長(現任) 当社 取締役就任(現任)	2	3
取締役		森田和之	昭和33年3月6日生	昭和59年6月 昭和59年6月 昭和61年3月 昭和61年4月 平成2年4月 平成2年4月 平成3年9月 平成4年3月 平成7年8月 平成9年3月 平成30年3月	医師国家試験合格 東海大学医学部付属病院前期臨床研修医(内科) 同上修了 東海大学大学院医学研究科内科系専攻(博士課程)入学 東海大学医学部内科学教室4助手 New England Medical Center Hospital Neuro Muscular Reseach Unit(米国ボストン)へ留学 東海大学大学院医学研究科内科系専攻(博士課程)再入学 学位取得 森田クリニック開業 医療法人常盤会開設理事長(現任) 当社 取締役就任(現任)	2	3
取締役	支配人	加藤良夫	昭和24年9月19日生	昭和44年6月 平成4年4月 平成10年3月 平成16年3月	当社 入社 当社 経理課長 当社 支配人 当社取締役支配人就任(現任)	2	0

役職	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有 株式数 (株)
監査役		中西 洪	昭和15年11月29日生	昭和39年4月 平成9年3月 平成12年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成22年3月 平成26年3月	呉羽化学工業(株) (現 株クレハ) 入社 同社 参与 呉羽興産(株) 代表取締役社長 同社 相談役 中西商工(株) 代表取締役社長(現任) 当社 取締役就任 当社 監査役就任(現任)	4	3
監査役		宮下 朝三	昭和19年11月14日生	昭和38年4月 平成9年3月 昭和50年5月 昭和53年12月 平成26年3月 平成28年4月 平成30年3月	(株)小松製作所 入社 東洋端子製造(株) (現 住鋳テック(株)) 入社 ユニオンマシナリ(株) 設立 取締役 同社 代表取締役社長 当社 取締役就任 ユニオンマシナリ(株) 名誉相談役(現任) 当社 監査役就任(現任)	4	3
監査役		高田 透	昭和21年8月10日生	昭和45年4月 平成9年4月 平成10年1月 平成11年6月 平成14年7月 平成16年7月 平成30年3月	東京銀行 入行 東京三菱銀行烏丸支店長 秘書室長 綜通(株) 入社 国際事業部長 同社 取締役国際事業本部長 同社 取締役営業開発部長 B.H.S.(株) 常務取締役 当社 監査役就任(現任)	4	3
計							45

(注)1 取締役の任期は平成30年3月から平成32年3月まで、監査役の任期は平成30年3月から平成34年3月までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の機関の内容

当社の取締役は平成29年12月31日現在13名で、原則毎月1回取締役会を開催しており、経営管理上の意思決定機関として経営基本方針及び経営業務執行上の重要事項を決定又は承認し、業務の執行につき報告を受け、取締役の職務の執行を監督しております。

また、取締役会には監査役3名が出席し、取締役の職務の執行を監査しております。

内部統制体制の整備の状況

当社では役員及び従業員が業務全般について法令遵守するよう周知徹底を図っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社ではリスク全般を取締役に報告するとともに、役員及び従業員に周知徹底させております。

当事業年度における、当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

役員報酬	取 締 役	千円
	監 査 役	千円

会計監査の状況

a . 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

中塩	信一	(東陽監査法人)
原口	隆志	(東陽監査法人)

b . 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
4,400		4,400	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項ありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項ありません。

第5 【経理の状況】

- 1 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- 2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。
- 3 当社は子会社がないため連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,377,314	1,873,081
売掛金	53,076	55,001
有価証券	499,999	399,990
商品	1,832	2,051
貯蔵品	10,093	7,372
未収入金	9,618	6,950
仮払金	415	181
繰延税金資産	6,466	8,599
その他	22	32
流動資産合計	1,958,835	2,353,257
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,114,159	3,114,159
減価償却累計額	2,100,896	2,148,467
建物（純額）	1,013,263	965,692
構築物	2,519,144	2,524,524
減価償却累計額	2,143,365	2,183,923
構築物（純額）	375,779	340,601
機械及び装置	242,646	248,047
減価償却累計額	200,890	199,621
機械及び装置（純額）	41,756	48,426
車両運搬具	157,766	156,389
減価償却累計額	148,103	145,246
車両運搬具（純額）	9,663	11,143
工具、器具及び備品	254,949	275,845
減価償却累計額	240,762	243,564
工具、器具及び備品（純額）	14,187	32,281
土地	2,329,916	2,329,916
コース勘定	1 1,039,148	1 1,055,944
建設仮勘定	-	12,846
有形固定資産合計	4,823,712	4,796,849
無形固定資産		
電話加入権	2,518	2,518
ソフトウェア	173	109
無形固定資産合計	2,691	2,627
投資その他の資産		
投資有価証券	4,099,772	3,999,848
長期前払費用	62	84
繰延税金資産	21,553	20,202
投資その他の資産合計	4,121,387	4,020,134
固定資産合計	8,947,790	8,819,610
資産合計	10,906,625	11,172,867

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,867	19,694
未払金	-	17,961
未払法人税等	6,435	22,840
未払事業所税	7,131	7,153
未払消費税等	9,053	16,221
未払費用	85,204	78,061
預り金	23,864	27,463
賞与引当金	9,271	12,613
流動負債合計	158,825	202,006
固定負債		
退職給付引当金	71,177	66,800
会員預り金	9,582,910	9,774,210
ロッカー保証金	3,600	3,600
長期預り保証金	3,906	3,906
固定負債合計	9,661,593	9,848,516
負債合計	9,820,418	10,050,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	270,000	270,000
資本剰余金		
資本準備金	60,000	60,000
資本剰余金合計	60,000	60,000
利益剰余金		
利益準備金	27,000	27,000
その他利益剰余金		
コース改良積立金	101,500	101,500
別途積立金	615,000	615,000
繰越利益剰余金	12,707	48,845
利益剰余金合計	756,207	792,345
株主資本合計	1,086,207	1,122,345
純資産合計	1,086,207	1,122,345
負債純資産合計	10,906,625	11,172,867

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
売上高		
コース使用料収入	834,988	828,970
年会費収入	183,825	192,588
ロッカー使用料収入	17,819	17,655
食堂収入	¹ 182,842	¹ 181,790
その他の収入	6,871	6,414
売上高合計	1,226,345	1,227,417
売上原価		
営業費用	852,426	885,534
売上原価合計	852,426	885,534
売上総利益	373,919	341,883
販売費及び一般管理費		
給料	61,610	65,862
賞与引当金繰入額	2,277	2,759
退職給付費用	2,700	1,441
福利厚生費	15,747	16,348
雑給	11,406	12,868
旅費及び交通費	970	1,169
交際費	13,486	13,699
通信費	5,098	5,403
水道光熱費	18,985	19,262
広告宣伝費	729	569
印刷費	4,216	3,429
消耗品費	5,038	7,781
図書費	2,459	2,548
事務用品費	815	1,006
会議費	304	302
修繕費	26,285	15,683
保険料	10,992	10,047
諸会費	1,777	2,209
寄付金	45	45
不動産賃借料	16,513	16,512
賃借料	7,309	6,827
租税公課	² 177,489	² 176,900
支払手数料	9,627	9,728
事業税	3,577	6,661
事業所税	7,131	7,153
業務委託費	56,671	60,663
雑費	6,765	7,513
営業推進費	3,559	3,374
募集費	1,781	2,134
医務室経費	1,357	1,302
減価償却費	122,832	123,425
販売費及び一般管理費合計	599,550	604,622
営業損失()	225,631	262,739

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業外収益		
受取利息	49,053	42,612
会員登録変更料	168,600	249,700
不動産賃貸料	23,366	23,750
その他	3 8,205	3 7,229
営業外収益合計	249,224	323,291
営業外費用		
その他	436	313
営業外費用合計	436	313
経常利益	23,157	60,239
特別損失		
固定資産売却損	-	4 899
固定資産除却損	5 2,137	5 492
特別損失合計	2,137	1,391
税引前当期純利益	21,020	58,848
法人税、住民税及び事業税	10,916	23,492
法人税等調整額	2,651	782
法人税等合計	13,567	22,710
当期純利益	7,453	36,138

【営業費用】

当事業年度 (自 平成29年 1月 1日
至 平成29年12月31日)

区分	コース 管理費 (千円)	プレー関係費(千円)			サービス関係費(千円)		食堂関係費 (千円)	合計 (千円)	平成28年 1月 1日より平成 28年12月31日 までの実績 (千円)
		キャディ 関係費	プレー 関係費	練習場 関係費	フロント・ ロッカー 輸送関係費	浴場関係費			
給料	79,293	7,453	26,476		12,267		72,543	198,032	181,394
賞与引当金繰入額	3,547	788	1,380		986		3,153	9,854	6,994
退職給付費用	1,819	166	390		285		4,063	6,723	6,512
福利厚生費	18,907	32,769	4,978	543	3,188	170	17,899	78,454	74,530
雑給	28,030	177,300	3,383	3,999	13,379	4,192	26,994	257,277	248,233
水道光熱費	4,776		7,547			17,810	8,816	38,949	38,813
消耗品費	12,229	1,281	3,782	1,144	3,521	3,252	5,225	30,434	23,843
コース補修費	68,420							68,420	59,058
肥料薬品費	27,027							27,027	29,506
修繕費	11,766		3,244	120	1,994	9	1,180	18,313	18,971
賃借料	413			346		51	990	1,800	1,937
保険料	43				77			120	123
旅費及び交通費	52		49		2		15	118	158
研究費	146							146	9
クリーニング費	40					1,454	1,480	2,974	3,899
競技費			10,430					10,430	12,124
雑費	9,701	37,840					15,923	63,464	73,210
公租公課	52				574			626	359
原材料費							72,373	72,373	72,753
合計	266,261	257,597	61,659	6,152	36,273	26,938	230,654	885,534	852,426

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	270,000	60,000	60,000
当期変動額			
当期純利益			
当期変動額合計			
当期末残高	270,000	60,000	60,000

	株主資本						純資産合計
	利益剰余金					株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		コース改良積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	27,000	101,500	615,000	5,254	748,754	1,078,754	1,078,754
当期変動額							
当期純利益				7,453	7,453	7,453	7,453
当期変動額合計				7,453	7,453	7,453	7,453
当期末残高	27,000	101,500	615,000	12,707	756,207	1,086,207	1,086,207

当事業年度(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	270,000	60,000	60,000
当期変動額			
当期純利益			
当期変動額合計			
当期末残高	270,000	60,000	60,000

	株主資本						純資産合計
	利益剰余金					株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		コース改良 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	27,000	101,500	615,000	12,707	756,207	1,086,207	
当期変動額							
当期純利益				36,138	36,138	36,138	
当期変動額合計				36,138	36,138	36,138	
当期末残高	27,000	101,500	615,000	48,845	792,345	1,122,345	

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	21,020	58,848
減価償却費	122,832	123,425
有形固定資産売却損益(は益)	-	899
有形固定資産除却損	2,137	492
その他の営業外損益(は益)	106	41
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,240	4,377
賞与引当金の増減額(は減少)	807	3,342
受取利息	49,053	42,612
売上債権の増減額(は増加)	6,749	743
たな卸資産の増減額(は増加)	354	2,502
仕入債務の増減額(は減少)	10,970	5,306
未払消費税等の増減額(は減少)	8,666	7,168
その他の資産の増減額(は増加)	33	172
その他の負債の増減額(は減少)	601	6,338
小計	103,116	151,593
利息の受取額	49,053	42,612
法人税等の支払額	16,288	9,805
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,881	184,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	200,000	300,000
投資有価証券の償還による収入	300,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	52,680	80,149
有形固定資産の売却による収入	-	239
定期預金の払戻による収入	200,000	-
その他の支出	10	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	247,310	120,067
財務活動によるキャッシュ・フロー		
会員預り金の入金による収入	368,000	516,400
会員預り金の返還による支出	277,970	325,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,030	191,300
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	473,221	495,767
現金及び現金同等物の期首残高	904,093	1,377,314
現金及び現金同等物の期末残高	1,377,314	1,873,081

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

.....償却原価法(定額法)

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、貯蔵品

評価基準は原価法

(貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算出)

商品、貯蔵品.....先入先出法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、建物並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2年～50年
構築物	2年～50年
機械及び装置	2年～17年
車輛運搬具	2年～7年
器具及び備品	2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

4 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金であります。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 コース勘定

ゴルフコース造成即ち抜根、芝張、バンカーハザードの設置、除草、グリーン、ティー、フェアウェイ造り等に支出したものであります。

(損益計算書関係)

1 (前事業年度)

食堂売上182,842千円に対する売上原価は営業費用に含んでおり、その内訳は人件費116,849千円を含めて220,807千円であります。

(当事業年度)

食堂売上181,790千円に対する売上原価は営業費用に含んでおり、その内訳は人件費124,652千円を含めて230,654千円であります。

2 (前事業年度)

租税公課の内訳は、固定資産税174,296千円、その他3,193千円であります。

(当事業年度)

租税公課の内訳は、固定資産税173,948千円、その他 2,952千円であります。

3 (前事業年度)

営業外収益のその他は、納税報奨金1,046千円、施設管理収入720千円、ゴルファー保険料280千円、その他6,159千円であります。

(当事業年度)

営業外収益のその他は、納税報奨金972千円、施設管理収入720千円、ゴルファー保険料277千円、その他5,260千円であります。

4 (前事業年度)

(当事業年度)

固定資産売却損899千円は、クラブバス売却によるものであります。

5 (前事業年度)

固定資産除却損2,137千円の内訳は、枯木伐採に伴う除却損71千円、その他2,066千円であります。

(当事業年度)

固定資産除却損492千円の内訳は、枯木伐採に伴う除却損173千円、その他319千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,400			5,400

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,400			5,400

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	1,377,314千円	1,873,081千円
現金及び現金同等物	1,377,314千円	1,873,081千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、短期的な預金を中心的に行っております。余資は安全性の高い債券で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前事業年度(平成28年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,377,314	1,377,314	
(2) 売掛金	53,076	53,076	
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	4,599,771	4,731,348	131,577
(4) 買掛金	(17,867)	(17,867)	()

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

当事業年度(平成29年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,873,081	1,873,081	
(2) 売掛金	55,001	55,001	
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	4,399,838	4,494,841	95,003
(4) 買掛金	(19,694)	(19,694)	()
(5) 未払金	(17,961)	(17,961)	()

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

(4) 買掛金 (5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 前事業年度(平成28年12月31日)

会員預り金(貸借対照表計上額 9,582,910千円)、ロッカー保証金(貸借対照表計上額 3,600千円)、長期預り保証金(貸借対照表計上額 3,906千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが困難であるため、上記の表には含めておりません。

当事業年度(平成29年12月31日)

会員預り金(貸借対照表計上額 9,774,210千円)、ロッカー保証金(貸借対照表計上額 3,600千円)、長期預り保証金(貸借対照表計上額 3,906千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが困難であるため、上記の表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの決算日後の償還予定額

前事業年度(平成28年12月31日)

区 分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
現金及び預金	1,377,314		
売 掛 金	53,076		
有価証券及び 投資有価証券 満期保有目的の債 券 (社債)	499,999	2,199,874	1,899,898
合 計	1,930,389	2,199,874	1,899,898

当事業年度(平成29年12月31日)

区 分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
現金及び預金	1,873,081		
売 掛 金	55,001		
有価証券及び 投資有価証券 満期保有目的の債 券 (社債)	399,990	2,299,937	1,699,911
合 計	2,328,072	2,299,937	1,699,911

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前事業年度(平成28年12月31日)

区 分	貸借対照表計上額(千円)	時 価(千円)	差 額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	4,299,772	4,433,258	133,486
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	300,000	298,090	1,910
合 計	4,599,772	4,731,348	131,576

当事業年度(平成29年12月31日)

区 分	貸借対照表計上額(千円)	時 価(千円)	差 額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	3,999,838	4,096,351	96,513
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	400,000	398,490	1,510
合 計	4,399,838	4,494,841	95,003

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項ありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。
なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
退職給付引当金の期首残高	73,417	71,177
退職給付費用	5,508	5,729
退職給付の支払額	7,748	10,106
退職給付引当金の期末残高	71,177	66,800

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	71,177	66,800
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	71,177	66,800
退職給付引当金	71,177	66,800
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	71,177	66,800

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度5,508千円 当事業年度5,729千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
賞与引当金	2,805千円	3,817千円
未払事業所税	2,158千円	2,164千円
退職給付引当金	21,382千円	20,067千円
その他	1,674千円	2,753千円
繰延税金資産合計	28,019千円	28,801千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(前事業年度)

(当事業年度)

法定実行税率	32.46%	法定実行税率	30.26%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	22.46%	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.59%
住民税均等割等	2.52%	住民税均等割等	0.90%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.78%	その他	0.16%
その他	0.67%	税効果会計適用後の法人税等負担率	38.59%
税効果会計適用後の法人税等負担率	64.55%		

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載は省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はゴルフ場事業及びこれに付帯する事業の単一セグメントのため、記載は省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はしてありません。

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はしてありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
1株当たり純資産額	201,149円40銭	1株当たり純資産額	207,841円66銭
1株当たり当期純利益	1,380円11銭	1株当たり当期純利益	6,692円26銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
1株当たり当期純利益金額				
当期純利益	(千円)	7,453		36,138
普通株主に帰属しない金額	(千円)			
普通株式に係る当期純利益	(千円)	7,453		36,138
普通株式の期中平均株式数	(株)	5,400		5,400

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【満期保有目的の債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
第36回 東海旅客鉄道債	100,000	99,996
第296回 北海道電力債	100,000	100,000
第18回 沖縄電力債	100,000	100,000
第28回 都市再生機構債	100,000	99,994
計	400,000	399,990
(投資有価証券)		
第25回 鉄道運輸施設整備支援機構債	100,000	99,996
第20回 西日本旅客鉄道債	100,000	100,000
第13回 沖縄振興開発金融公庫債	100,000	99,994
第76回 鉄道運輸施設整備支援機構債	100,000	100,000
第60回 東日本旅客鉄道債	200,000	199,968
第475回 関西電力債	100,000	100,000
第14回 沖縄振興開発金融公庫債	100,000	99,986
第492回 中部電力債	100,000	100,000
第15回 沖縄振興開発金融公庫債	100,000	100,000
第14回 東京都住宅供給公社債	100,000	99,993
第31回 東日本高速道路債	100,000	100,000
第15回 首都高速道路債	100,000	100,000
第3回 日本原子力発電債	100,000	100,000
第297回 北陸電力債	100,000	100,000
第369回 中国電力債	100,000	100,000
第59回 日本政策投資銀行債	100,000	100,000
第556回 東京電力債	100,000	100,000
第31回 (独)福祉医療機構債	200,000	200,000
第11回 三菱東京UFJ信託銀行債	100,000	100,000
小計	2,100,000	2,099,937

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
第10回 日本たばこ産業債	100,000	100,000
第85回 東日本旅客鉄道債	100,000	100,000
第45回 地方公共団体金融機構債	200,000	200,000
第115回 日本高速道路保有債務返済機構債	100,000	100,002
第35回 西日本旅客鉄道債	100,000	100,000
第22回 西日本高速道路債	200,000	200,000
第141回 日本高速道路保有債務返済機構債	200,000	199,909
第37回 西日本旅客鉄道債	100,000	100,000
第77回 鉄道運輸施設整備支援機構債	100,000	100,000
第11回 日本たばこ産業債	100,000	100,000
第77回 地方公共団体金融機構債	100,000	100,000
第89回 鉄道運輸施設整備支援機構債	100,000	100,000
第48回 (独)福祉医療機構債	100,000	100,000
第40回 国際協力機構債	100,000	100,000
第25回 東京地下鉄債	200,000	200,000
小 計	1,900,000	1,899,911
計	4,000,000	3,999,848
合 計	4,400,000	4,399,838

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,114,159	0	0	3,114,159	2,148,467	47,572	965,692
構築物	2,519,144	5,380	0	2,524,524	2,183,923	40,558	340,601
機械及び装置	242,646	23,042	17,641	248,047	199,621	16,228	48,426
車輛運搬具	157,766	7,603	8,980	156,389	145,246	5,011	11,143
器具及び備品	254,949	32,260	11,364	275,845	243,564	13,991	32,281
土地	2,329,916	0	0	2,329,916			2,329,916
コース勘定	1,039,148	16,969	173	1,055,944			1,055,944
建設仮勘定		37,974	25,128	12,846			12,846
有形固定資産計	9,657,728	123,228	63,286	9,717,670	4,920,821	123,360	4,796,849
無形固定資産							
電話加入権	2,518	0	0	2,518	0	0	2,518
ソフトウェア	325	0	0	325	216	65	109
無形固定資産計	2,843	0	0	2,843	216	65	2,627
長期前払費用	62	22	0	84	0	0	84

(注) 当期における主な増減は次の通りであります。

1. 構築物の増加は東西コースカート通路及び歩経路整備等によるものであります。
2. 機械の増加は5連ロータリーモア1台、3連ロータリーモア1台購入等によるものであります。
3. 車輛運搬具の増加はクラブバス1台、乗用カート2台購入等によるものであります。
4. 器具及び備品の増加はカーナビゲーション連携システム一式購入等によるものであります。
5. コース勘定の増加は東コースバンカー砂入替等によるものであります。
6. 建設仮勘定の増加は東コースバンカー砂入替等によるものであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	9,271	12,613	9,271		12,613

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

項目	金額(千円)
現金	4,711
預金	
当座預金	1,459,631
普通預金	408,739
計	1,868,370
合計	1,873,081

(b) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)東京クレジットサービス	18,559
(株)ジェーシービー	15,433
ユーシーカード(株)	1,554
(株)ディーシーカード	1,493
(株)UFJニコスカード	878
村上 静雄	624
その他	16,460
合計	55,001

□ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
53,076	965,145	963,220	55,001	94.6	20.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれています。

(c) 商品

項目	金額(千円)
菓子・酒等	2,051
合計	2,051

(d) 貯蔵品

項目	金額(千円)
医療薬品	299
その他	7,073
合計	7,372

流動負債

(a) 買掛金

項目	金額(千円)
(株)高島建材工業(コース資材購入代)	2,106
(株)ダイイチ(物品購入代)	1,603
高瀬物産(株)(食堂原材料仕入代)	1,540
(有)守屋精肉店(食堂原材料仕入代)	1,552
テイクワン(株)(コース資材購入代)	1,490
(株)西村商店(食堂原材料仕入代)	1,188
(有)八百亀辰巳商店(食堂原材料仕入代)	1,132
(有)紺屋水産(食堂原材料仕入代)	891
(株)八木商店(燃料代)	843
(株)コナカ(物品購入代)	677
その他諸口51件(食堂原材料仕入代他)	6,672
合計	19,694

(b) 未払費用

項目	金額(千円)
給料賃金(12月分)	26,022
社会保険料	13,880
その他	38,159
合計	78,061

(c) 預り金

項目	金額(千円)
従業員源泉所得税	569
従業員健康保険料	4,540
従業員厚生年金保険料	7,405
従業員住民税	1,357
ゴルフ場利用税	4,710
ショップ売上金	2,984
その他	5,898
合計	27,463

固定負債

(a) 会員預り金

項目	金額(千円)
会員入会保証金	9,774,210
合計	9,774,210

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、3株券
剰余金の配当の基準日	特に定めなし
1単元の株式数	特に定めなし
株式の名義書換え	
取扱場所	本社総務課(神奈川県相模原市南区大野台4丁目30番1号)
株主名簿管理人	本社総務課(神奈川県相模原市南区大野台4丁目30番1号)
取次所	該当事項なし
名義書換手数料	なし
新券交付手数料	なし
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項なし
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
買取手数料	該当事項なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	当会社の株主で3株を所有し、所定の保証金(時期により異なる)を納入し、理事会の承認を得たものは正会員となり、3株に満たない株式を所有し、理事会の承認を得たものは平日会員となり、ゴルフ場を優先的に利用できる。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第64期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)平成29年3月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第65期中(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)平成29年9月28日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項ありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年3月29日

株式会社 相模原ゴルフクラブ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 塩 信 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 口 隆 志

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社相模原ゴルフクラブの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社相模原ゴルフクラブの平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。